

平成 23 年 4 月 21 日

各 位

株式会社 福山コンサルタント
代表取締役社長 山 本 洋 一
(J A S D A Q コード番号 9 6 0 8)
問合せ先 広報担当専務取締役 柴田 貴徳
(事務取扱責任者 高崎 愛一 TEL. 092-471-0211)

当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 4 月 21 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターが、株式会社コシダテックの保有する株式会社環境調査技術研究所の全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社の名称等（平成 23 年 3 月 31 日現在）

- | | |
|---------------|---|
| (1) 商 号 | 株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター（以下「F R I C」と言う。） |
| (2) 代 表 者 | 代表取締役社長 福島宏治 |
| (3) 所 在 地 | 福岡市博多区博多駅東三丁目 6 番 18 号 |
| (4) 主な業務内容 | 企業合併及び企業買収の仲介、企業経営に係るコンサルティング |
| (5) 資 本 金 の 額 | 3,000 千円 |

2. 株式取得の理由

当社の子会社である F R I C は、当社グループの新規事業展開に向けた戦略の立案と実行並びに企業経営に係るコンサルティングを主な事業としています。

一方、株式会社環境調査技術研究所は、東京都大田区に本店を置き、国土交通省・環境省等の公共機関並びに民間企業などを顧客に、河川・ダム等水に関する環境調査・解析、環境アセスメント、環境保全計画の立案並びに、風土・歴史・文化に着目したまちづくりや社会経済分析などを主な事業としています。

今回、当社グループにおける建設コンサルタント事業の河川分野への新規展開、社会経済分析を加えた都市計画関連業務の拡充、新たな民間顧客の開拓、および北海道や沖縄県などの新たな地域展開による業容拡大を目的として、F R I C が株式会社環境調査技術研究所の発行済株式の 100% を取得し、子会社（当社の孫会社）としました。

3. 異動の方法

F R I C は、株式会社コシダテックが保有する株式会社環境調査技術研究所の株式 200,000 株を取得し、株式会社環境調査技術研究所を子会社（当社の孫会社）とします。なお、本件株式取得資金については自己資金で支払っています。

4. 孫会社となる会社（株式会社環境調査技術研究所）の概要（平成 23 年 3 月 31 日現在）

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 商 号 | 株式会社環境調査技術研究所 |
| (2) 代 表 者 | 代表取締役社長 谷内 宏 |
| (3) 所 在 地 | 東京都大田区蒲田 4 丁目 42 番 8 号 |
| (4) 設 立 年 月 日 | 昭和 54 年 12 月 25 日 |
| (5) 主な事業の内容 | 環境調査コンサルタント |
| (6) 決 算 期 | 3 月 31 日 |
| (7) 従 業 員 数 | 26 名 |
| (8) 主 な 事 業 所 | 本店（東京都大田区） |
| (9) 資 本 金 の 額 | 85,000 千円 |

- (10) 発行済株式総数 200,000 株
 (11) 株主構成および所有割合
 株式会社コシダテック (100%)
 (12) 当社グループとの関係 該当事項はありません。
 (13) 最近事業年度における業績の動向

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
売 上 高	391 百万円	426 百万円	456 百万円
売 上 総 利 益	255 百万円	270 百万円	275 百万円
営 業 損 失(▲)	▲99 百万円	▲30 百万円	▲12 百万円
経 常 利 益(▲)	▲105 百万円	▲31 百万円	▲14 百万円
当期純利益又は当期 純損失 (▲)	404 百万円	▲20 百万円	▲44 百万円
純 資 産	194 百万円	179 百万円	135 百万円
総 資 産	373 百万円	468 百万円	429 百万円
一株当たり配当金	—	500 円	—

5. 株式の取得先 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

- (1) 商 号 株式会社コシダテック
 (2) 代 表 者 代表取締役 越田亮三
 (3) 本 店 所 在 地 東京都港区東新橋 2 丁目 2 番 9 号
 (4) 設 立 年 月 日 昭和 14 年 2 月 12 日
 (5) 主 な 事 業 の 内 容 自動車電装品・半導体卸、携帯電話事業
 (6) 資 本 金 の 額 306 百万円
 (7) 純 資 産 2,245 百万円
 (8) 総 資 産 19,335 百万円
 (9) 株主構成および所有割合
 三菱電機株式会社 (13.0%)
 株式会社コシダ (12.8%)
 越田亮三 (12.4%)
 (10) 当社グループとの関係 該当事項はありません。

6. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)
 (議決権の数 0 個)
 (2) 取得株式数 200,000 株 (取得価額 25 百万円)
 (議決権の数 2,000 個)
 (3) 異動後の取得株式数 200,000 株 (所有割合 100%)
 (議決権の数 2,000 個)
 (4) 取得価額の算定根拠
 株式会社環境調査技術研究所は株式を公開していないことから、純資産方式を主たる株価算定方式として採用し、その結果を踏まえて F R I C と譲渡先企業との間で総合的に検討を行い協議した結果、取得価額を決定しました。

7. 日程

- 平成 23 年 4 月 15 日 取締役会決議 (F R I C)
 平成 23 年 4 月 21 日 取締役会決議 (当社)
 平成 23 年 4 月 21 日 株式譲渡契約書締結日及び株式取得日 (F R I C)

8. 今後の見通し

本株式取得に伴い、株式会社環境調査技術研究所は当社の連結対象会社となる予定です。なお、本件による平成 23 年 6 月期の連結業績に与える影響については軽微です。

以 上